

6 ①法人ポータル BizSQL_Square®

国内最大級の法人ポータルの利用活性化を図り、 利用企業のさらなる拡大を目指す

BizSQL_Square® は、金融機関等の各種法人向けサービスを集約し、個人事業主のデジタルタッチポイントを一元化して利便性を向上する、国内最大級の法人ポータルサービスだ。中小零細企業まで含め、より多くの企業に利活用していただけようリニューアルを進め、その先には金融機関をコアとした地域プラットフォームへの昇華を目指している。

金融機関のコスト削減を 実現するポータルサービス

金融機関においては、顧客である企業がインボイスや電子帳簿保存法など各種制度の改正への対応や、人材の確保や生産性の向上、デジタル化推進など、様々な課題に直面している中で、これまでの金融サービスにとどまらない、幅広いサービスの提供が求められるようになってきている。

また、書類の受付や交付の電子化などの事務作業効率化、高コストのリアル店舗・対面中心のサービスからデジタルを活用した非対面サービスへの転換など、デジタル化の推進

による事業変革も迫られている。

金融機関の法人ポータル BizSQL_Square® は、サービス開始以来、お客様との共創により、金融機関の利便性の向上とコスト削減に寄与する機能開発を進めてきた。インターネットバンキングなどの金融サービスに加え、各種の申し込みや届け出対応などの非金融サービスもカバーし、さらに、利用金融機関とのヒアリングに基づいた、定期的な機能追加を実施している。

このような、金融機関ニーズへの高い対応力もあり、現在では17行が採用する国内最大級の法人ポータルサイトとなっている。



株式会社NTTデータ
第三金融事業本部
e-ビジネス事業部
(左) 部長 平井 裕介氏
(中) 課長 榎林 奏子氏
(右) 課長 渡辺 岳志氏

利便性向上により 利用企業数の拡大を図る

利用金融機関は順調に拡大している一方、サービス利用企業数は想定どおりには伸びてきていないところ

がある。金融機関の利便性向上やコスト削減につながる機能を優先してきた結果として、企業にとっての利用価値や使い勝手が、必ずしも高いものとなっていない状況が要因のひとつと考えられる。

そこで、今年度は企業の利用活性化を

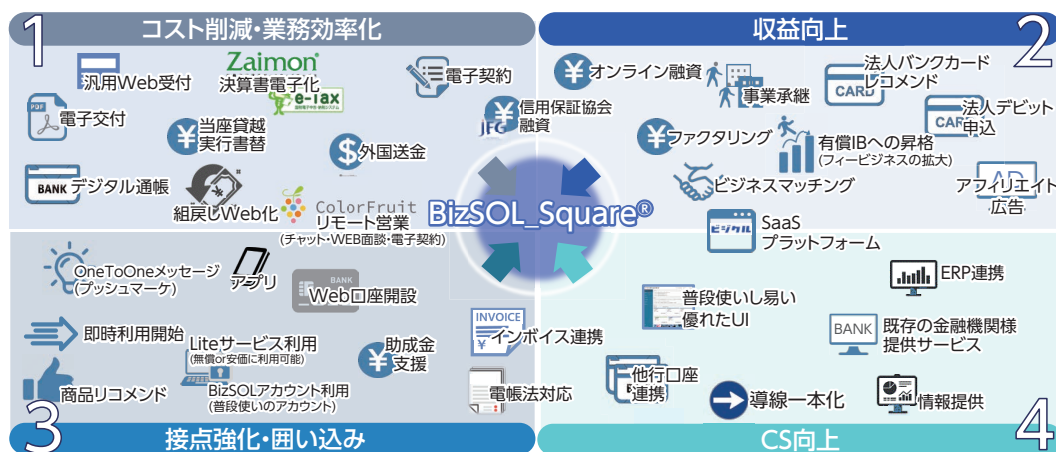


図1 BizSQL Square® 提供コンテンツ

図るためのリニューアルに取り組んでいる。

マルチデバイスの実現

これまではパソコンのブラウザベースでの利用のみであったが、多様化する企業ニーズを受け、マルチデバイス対応を図る。タブレットやスマホアプリでの利用も可能にすることで、それぞれのニーズに応じた使いやすい金融接点の選択肢を提供する。

コンテンツ拡充・利便性向上

インボイス制度や電子帳簿保存法への対応、資金繰りの管理、資金決済やでんさいなどの他サービスとのシームレスな連携など、様々なニーズに対応できるコンテンツを拡充する。ニーズと動線を考えたシナリオにより、金融と非金融を連動させた新しい価値を企業ユーザーに提供するものとなる。さらに、デザインを刷新し、カスタマイズ性の高いUI/UXによって利便性の向上を図る。

最先端プラットフォームへの移行

最先端のデジタルプラットフォームへ移行し、ユーザーの入り口を担うミッションクリティカルとしての耐障害性の向上や、マイクロサービスアーキテクチャの採用、外部サービスとのコネクティビティ拡充による迅速・柔軟なコンテンツ提供を実現する。

利用企業への価値定義からのバックキャスト

これまでは、お客様である金融機関と共にサービスを作ってきたが、多様化する企業ニーズに対応するには、我々自身が利用者である企業と直に相対し、どのような課題があるのか、その課題に対して金融機関がどのようなサービスを提供できるのかと考えるアプローチも必要とされよう。

エンドユーザとなる企業の課題から逆引きして解決策を考え、その解決手段として金融機関と連携していくというビジネスモデルを考えるチームを組成しており、これまでの、金融機関を中心に考えた商品・シ

テムを開発するビジネスモデルと両立させていく。

目指すのは、様々な業種の中小零細企業それぞれの課題への対応であるが、当面はこれまで培ってきた強みが活かせるバックオフィス事務などの業務支援を中心に手掛けていく。そこでのデータの蓄積やステークホルダーとの関係強化などを通じて、段階的にそれぞれの企業の本業支援にアプローチしていくようなサービスを開発していきたいと考えている。

地域を支えるプラットフォームを目指して

金融機関との共創によりさらなる利用金融機関数の拡大を図り、ユーザー企業ニーズからのバックキャストにより利用企業を増やしていく。その先に見据えているのは、地域全体の活性化につながる機能の提供だ。

企業活動は、企業間はもちろん、個人や地方自治体など様々な関係性の中で成り立っており、その全体を支えることは、地域創生や活性化につながるものとなる。

NTTデータの公共部門や法人部門、多様なソリューションを持つグループ会社、さらには最先端のテクノロジーを持つフィンテック企業などとの連携・共創によって、地域を支えるプラットフォームの実現を図っていききたいと考えている。

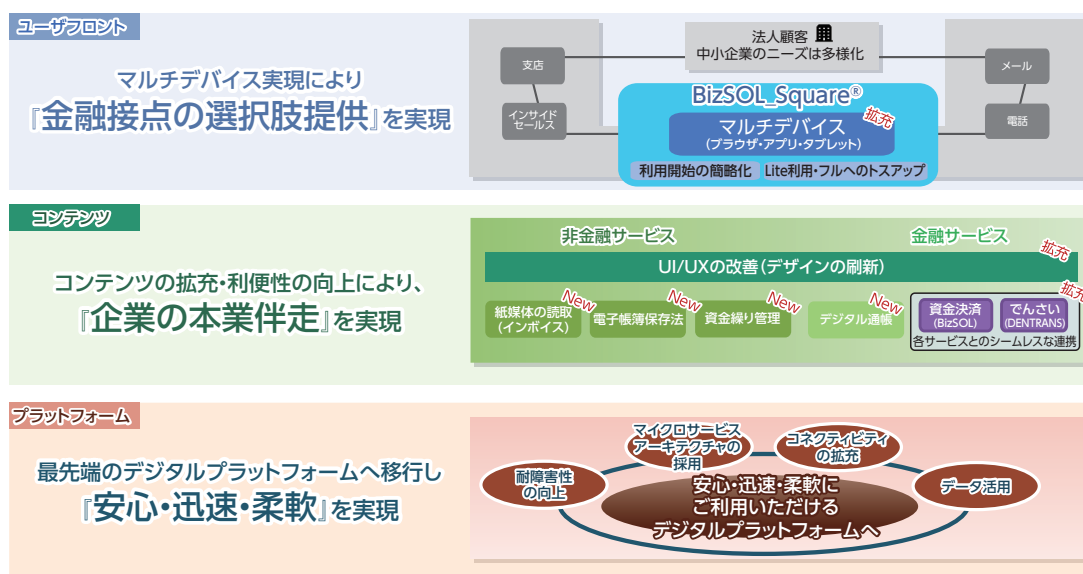


図2 BizSOL_Square® の目指す姿